



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1380	3.1190	3.1700	3.1930	3.1420	-0.0510
	BRL/JPY	Spot	36.29	36.55	36.06	35.99	36.52	+0.53
	EUR/USD	Spot	1.0584	1.0570	1.0544	1.0584	1.0687	+0.0103
	USD/JPY	Spot	113.86	114.00	114.34	114.93	114.74	-0.19
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	10.85	10.84	10.85	10.84	10.69	-0.1506
	Future	1Year(p.a.)	10.02	10.04	10.07	10.08	9.88	-0.1917
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.050	2.035	2.017	2.021	2.029	+0.008
	USD	1Year(p.a.)	2.244	2.203	2.195	2.196	2.252	+0.056
株式	Bovespa指数		66,240.00	65,742.31	64,882.70	64,585.23	64,675.46	+90.23
CDS	CDS Brazil 5y		217.63	221.44	230.68	236.17	232.61	-3.57
商品	CRB指数		189.421	188.019	185.053	183.221	182.65	-0.573

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは1月下旬以来1ヶ月半ぶりの3.19台まで下落後、3.14台へ戻す展開。
- 週初のレアルは3.1170で寄り付いた。米追加利上げが焦点となる中、週半ばには良好な米ADP雇用統計を受けて追加利上げ観測が高まりドルが上昇、レアルは週間の安値となる3.1980まで下落した。米雇用統計は良好な内容となったが、予想の範囲内とみなされ発表後は利益確定からレアルが買い戻され3.14台へ上昇、結局3.1420で越週となった。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.48%から0.49%へ、2018年は2.37%から2.39%へ小幅上方修正された。インフレ率予想は2017年が4.36%、2018年は4.50%で据え置き。予想為替レートも2017年末が3.30、2018年末が3.40でともに据え置かれた。
- メイレレス財務相は7日、2017年の財政収支目標達成に向けて必要であれば増税を検討すると発言した。8日には為替取引に対する課税強化が検討されているとの報道でレアルが急落したが、同報道の内容については財務相がその後否定した。
- 米エネルギー情報局が8日に発表した週間統計では米原油在庫が予想を上回った。WTI先物は週後半にかけて昨年12月以来となる1バレル50ドル割れの水準へ下落。ボベスパ指数は資源関連銘柄が売られる中で下落した。
- 10日に発表された2月の伯IPCAインフレ率は予想を下回って前年比4.76%となり6ヶ月連続で低下。レアル先物金利が織り込む次回4月COPOMでの利下げ幅は前日の▲0.92%から▲1.00%へ拡大し、緩和ペース加速への期待が高まった。
- 10日発表の2月米雇用統計は非農業部門雇用者数が23.5万人増と予想を上回った。失業率は前月から低下、平均時給は予想を下回ったものの前年比では増加と総じて良好な内容。但し、強めの結果が織り込まれていたため発表を受けてドルは利益確定から売られる動きとなった。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 2016年第4Q実質GDPは予想を下回る

7日に発表されたブラジルの2016年第4Q実質GDPは前期比▲0.9%と8四半期連続の前期比マイナス成長となり市場予想の▲0.5%を下回った。2016年通年の成長率は▲3.6%と2015年の▲3.8%から2年連続のマイナス。鉄鉱石など資源価格の回復基調やインフレ低下による利下げ進捗を背景に2017年は3年ぶりのプラス成長が見込まれおり、2017年第1Qは前期比で+0.3%とボトムアウトする見込み。但し、最新のアナリスト予想集計では2017年通年で+0.49%と緩やかなペースにとどまると見られている。予想を上回る景気後退が意識される中、原油価格の下落もあり今週のボベスパ指数は65,000を割り約1ヶ月ぶりとなる水準まで下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお問い合わせ下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.10-3.20

来週のレアルはインフレ低下による金利見通しの引き下げや調整色を強める資源価格動向を背景に上値の重い展開を予想する。米国では14、15日にFOMCが開催されるが、市場は0.25%の利上げを既に織り込み済み。声明文や同時に発表されるFOMCメンバーによる金利見通しが注目される。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	-0.03%	-0.09%	-0.05%
ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.43%	0.33%	0.38%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	4.86%	4.76%	5.35%
米	非農業部門雇用者数変化	200k	235k	227k
米	失業率	4.7%	4.7%	4.8%
米	平均時給(前月比)	0.30%	0.20%	0.10%
米	週平均労働時間(全従業員)	34.4	34.4	34.4
米	労働参加率	--	63.0%	62.9%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/13	貿易収支(週次)	mar/12	--	\$697m
ブラジル	3/13	税収	Feb	93663m	137392m
米	3/14	PPI 最終需要(前月比)	Feb	0.10%	0.60%
ブラジル	3/15	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Mar	0.20%	0.14%
米	3/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	Mar	15.0	18.7
米	3/15	消費者物価指数(前月比)	Feb	0.00%	0.60%
米	3/15	小売売上高速報(前月比)	Feb	0.10%	0.40%
米	3/15	FOMC政策金利(上限)	mar/15	1.00%	0.75%
ブラジル	3/16	FGV CPI IPC-S	mar/15	--	0.34%
米	3/16	住宅着工件数	Feb	1262k	1246k
ブラジル	3/17	FIPE CPI-週次	mar/15	--	-0.09%
ブラジル	3/17	IGP-M Inflation 2nd Preview	Mar	0.22%	0.02%
ブラジル	3/17	CNI産業信頼感	Mar	--	53.1
米	3/17	鋳工業生産(前月比)	Feb	0.20%	-0.30%
米	3/17	ミシガン大学消費者マインド速報値	Mar	97.0	96.3

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。